公営企業会計

水道事業会計
公共下水道事業会計

※ 類似団体の数値は、総務省自治財政局編「令和６年度地方公営企業年鑑」（令和６年４月１日～令和７年３月31日）による。

類似団体　水道事業　　給水人口　100,000人以上150,000人未満

類似団体　公共下水道事業　　収益比率、財務比率：法適用企業
使用料単価、処理原価：処理区域内人口　50,000人以上100,000人未満

水 道 事 業 会 計

1　業務の概要

本年度末の給水戸数は 52,752 戸で、前年度末に比べ 382 戸（0.7%）減少し、給水人口は 100,169 人で、前年度末に比べ 1,651 人（1.6%）減少している。また、水道普及率は前年度と同じく 98.1%となり、有収水量は 9,583,497 ㎥で、前年度に比べ 150,342 ㎥（1.5%）減少している。

建設改良事業については、配水管整備費で老朽管の布設替えや勝立配水池無停電電源装置更新工事、西鉄天神大牟田線倉永駅～東甘木駅間（倉永 1-2 号踏切）推進工事に係る設計業務委託等が実施され、改良費で公共下水道事業等に伴う配水管布設工事、企業局庁舎空調設備更新工事、水道料金システム機器更新業務委託等が実施された。また、営業設備費でガスクロマトグラフ質量分析計、水圧データロガー、軽貨物車、量水器等が購入された。

導送配水管延長は、本年度末現在 678,520m で前年度に比べ 1,333m（0.2%）増加している。

業　務　実　績　表

区　　分	7年度 A	6年度 B	増減 A-B=C	増減率 C/B(%)	備　　考
人　　口（人）	102,092	103,759	△1,667	△1.6	年度末現在住基人口
計画給水人口（人）	117,300	117,300	0	0	
給水人口（人）	100,169	101,820	△1,651	△1.6	年度末現在給水人口
普及率（%）	98.1	98.1	0.0	－	(給水人口÷人口)×100
給水戸数（戸）	52,752	53,134	△382	△0.7	年度末現在
配水量（m³）	10,476,177	11,074,470	△598,293	△5.4	年間総量
給水量（m³）	9,585,948	9,736,366	△150,418	△1.5	年間総量
有収水量（m³）	9,583,497	9,733,839	△150,342	△1.5	年間総量
有収率（%）	91.5	87.9	3.6	－	(有収水量÷配水量)×100
導送配水管延長（m）	678,520	677,187	1,333	0.2	年度末現在

2　予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区　　分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ決算額の増減 B-A	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業収益　C	2,719,965	2,718,192	△1,773	99.9
営業収益	2,473,840	2,462,730	△11,110	99.6
営業外収益	246,096	255,152	9,056	103.7
特別利益	29	310	281	1,069.0

区　　分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業費用　D	2,628,665	2,532,897	95,768	96.4
営業費用	2,461,785	2,366,765	95,020	96.1
営業外費用	163,513	163,513	0	100.0
特別損失	3,167	2,619	548	82.7
予備費	200	-	200	-
差引　C-D	91,300	185,295	-	-

収益的収入の決算額 2,718,192 千円は、予算現額 2,719,965 千円に対し 99.9%の執行率である。一方、収益的支出の決算額 2,532,897 千円は、予算現額 2,628,665 千円に対し 96.4%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算決算対照表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ決算額の増減 B-A	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
資本的収入 D	708,691	344,321	△364,370	48.6
企業債	557,700	243,600	△314,100	43.7
工事補助及び負担金	92,583	47,700	△44,883	51.5
出資金	30,980	25,593	△5,387	82.6
他会計補助金	27,428	27,428	0	100.0

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出 E	1,570,183	1,102,442	426,501	41,240	70.2
建設改良費	984,717	516,978	426,501	41,238	52.5
企業債償還金	584,548	584,547	-	1	100.0
国庫補助金返還金	918	918	-	0	100.0
差引 D-E	△861,492	△758,121	-	-	-

資本的収入の決算額 344,321 千円は、予算現額 708,691 千円に対し 48.6%の執行率となっている。

決算額の内訳は、配水管布設工事等の財源である企業債 243,600 千円、公共工事に係る工事補助及び負担金 47,700 千円、消火栓設置に要する経費として一般会計からの出資金 25,593 千円、四箇地区簡易水道事業元金償還に伴う一般会計からの補助金 27,428 千円である。

資本的支出の決算額 1,102,442 千円は、予算現額 1,570,183 千円に対し 70.2%の執行率となっている。

建設改良費の決算額は 516,978 千円であり、主なものは、配水管整備費 296,372 千円、改良費 156,927 千円、営業設備費 34,770 千円等である。

また、企業債償還金の決算額 584,547 千円は、財務省へ 468,993 千円、地方公共団体

金融機構へ 115,554 千円償還したものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 758,121 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,366 千円、当年度分損益勘定留保資金 618,132 千円並びに減債積立金 95,623 千円で補塡されている。

(3) その他

ア　予算第６条に定められた企業債の借入限度額は 510,700 千円であり、前年度（令和６年度）繰越額 47,000 千円を除いた借入額 196,600 千円及び翌年度（令和８年度）繰越額 314,100 千円の合計は 510,700 千円で、限度額以内である。

イ　予算第７条に定められた一時借入金の限度額は 600,000 千円であり、本年度の借入は行われていない。

ウ　予算第８条は、予定支出の経費について営業費用と営業外費用間での流用を認めるものであるが、営業費用から営業外費用へ 9,348 千円の流用がなされている。

エ　予算第９条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費は、いずれも流用はされていない。

オ　予算第 10 条に定められた一般会計からの補助金は 106,937 千円であり、104,116 千円が交付されている。

カ　予算第 11 条に定められたたな卸資産購入限度額は 27,500 千円であり、購入額は 11,820 千円で限度額以内である。

3　経営成績

損　益　比　較　表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区　　分	7年度 A	6年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業収益　　D	2,494,863	2,537,500	△42,637	△1.7
営業収益	2,239,352	2,273,548	△34,196	△1.5
営業外収益	255,214	263,054	△7,840	△3.0
特別利益	297	898	△601	△66.9
水道事業費用　　E	2,355,009	2,341,425	13,584	0.6
営業費用	2,253,283	2,234,498	18,785	0.8
営業外費用	99,338	103,974	△4,636	△4.5
特別損失	2,388	2,953	△565	△19.1
差　引　D-E	139,854	196,075	△56,221	△28.7

水道事業の経営成績は、事業収益 2,494,863 千円に対して事業費用 2,355,009 千円となり、当年度純利益 139,854 千円を生じ、平成 21 年度から 17 年連続で黒字となっている。

収益は、人口減少等により料金収入の基礎となる有収水量が減少し、営業収益が前年度に比べ 34,196 千円（1.5%）減少したほか、他会計補助金の減少により営業外収益が前年度に比べ 7,840 千円(3.0%)減少したことにより、前年度に比べ 42,637 千円(1.7%)の減少となっている。

費用では、企業債の償還に伴う支払利息の減少によって営業外費用が前年度に比べ 4,636 千円（4.5%）減少したものの、給与等の改定や退職給付費の増などによる人件費の増加、負担金及び交付金などの増による諸費の増加、延命配水池の更新に係る除却により資産減耗費の増加で営業費用が前年度に比べ 18,785 千円（0.8%）増加したことにより、前年度に比べ 13,584 千円（0.6%）増加している。

収　支　比　率　比　較　表

区　　分	7年度 A	6年度 B	5年度	前年度比較 A-B
	%	%	%	
営　業　収　支　比　率 （営業収益÷営業費用）×100	99.4	101.7 (97.8)	105.8 (99.2)	△2.3
経　常　収　支　比　率 （経常収益÷経常費用）×100	106.0	108.5 (108.5)	112.0 (110.2)	△2.5
総　収　支　比　率 （総収益÷総費用）×100	105.9	108.4 (108.2)	111.8 (109.9)	△2.5

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益　　経常費用＝営業費用＋営業外費用

※（　）内は類似団体の比率を示す。

収支比率は、費用を収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、経営活動の成否を表わしており、比率が100%を超えていることは利益が生じていることを、100%未満であることは損失が生じていることを意味している。

営業収支比率99.4%、経常収支比率106.0%、総収支比率 105.9%となっており、経常収支比率及び総収支比率が 100%を超えている。前年度に比べ、営業収支比率は 2.3ポイント、経常収支比率は2.5ポイント、総収支比率は2.5ポイント、それぞれ悪化している。

(1) 収益の状況

収　益　比　較　表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区　　分	7年度 A	6年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	2,494,863	2,537,500	△42,637	△1.7
営業収益	2,239,352	2,273,548	△34,196	△1.5
給水収益	2,154,672	2,185,927	△31,255	△1.4
その他の営業収益	84,679	87,621	△2,942	△3.4
営業外収益	255,215	263,054	△7,839	△3.0
受取利息及び配当金	8,560	2,784	5,776	207.5
他会計補助金	76,688	87,538	△10,850	△12.4
長期前受金戻入	158,299	158,639	△340	△0.2
雑収益	11,668	14,093	△2,425	△17.2
特別利益	296	898	△602	△67.0
過年度損益修正益	172	106	66	62.3
その他特別利益	124	791	△667	△84.3

供給単価及び給水原価比較表　（1㎥当たり）

区　　分	7年度 A	6年度 B	5年度	増減額 A-B
	円	円	円	円
供給単価　C 給水収益÷有収水量	224.83	224.57 (169.86)	224.04 (166.86)	0.26
給水原価　D 年間所要経費÷有収水量	228.97	223.94 (169.31)	214.02 (163.94)	5.03
差　　引　C-D	△4.14	0.63 (0.55)	10.02 (2.92)	-

※ 年間所要経費＝経常費用－(受託工事費＋不用品及び材料売却原価＋附帯事業費)
－長期前受金戻入

※（　）内は類似団体の比率を示す。

(2) 費用の状況

費　用　比　較　表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区　　分	7年度 A	6年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業費用	2,355,009	2,341,425	13,584	0.6
営業費用	2,253,283	2,234,498	18,785	0.8
人件費	275,277	263,357	11,920	4.5
物件費	8,141	9,758	△1,617	△16.6
光熱水費	7,220	7,742	△522	△6.7
動力費	11,630	11,060	570	5.2
受水費	383,949	406,104	△22,155	△5.5
諸費	790,129	781,826	8,303	1.1
委託料	514,183	510,300	3,883	0.8
修繕費	2,683	12,315	△9,632	△78.2
負担金及び交付金	247,376	236,105	11,271	4.8
その他	25,888	23,106	2,782	12.0
減価償却費	738,735	741,513	△2,778	△0.4
資産減耗費	38,202	13,137	25,065	190.8
営業外費用	99,338	103,974	△4,636	△4.5
支払利息及び企業債取扱諸費	98,303	103,549	△5,246	△5.1
雑支出	1,035	425	610	143.5
特別損失	2,388	2,953	△565	△19.1
過年度損益修正損	2,304	2,884	△580	△20.1
その他特別損失	85	69	16	23.2

4　財政状態

(1) 資産の状況

資　産　比　較　表

区　　分	7年度 A	6年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資　　産	21,018,261	21,381,485	△363,224	△1.7
固定資産	16,709,342	17,007,362	△298,020	△1.8
有形固定資産	14,994,069	15,244,603	△250,534	△1.6
無形固定資産	1,714,211	1,761,697	△47,486	△2.7
投　　資	1,062	1,062	0	0.0
流動資産	4,308,919	4,374,123	△65,204	△1.5
現金預金	3,637,119	3,735,246	△98,127	△2.6
未収金	490,019	524,924	△34,905	△6.6
貸倒引当金	△1,432	△1,696	264	△15.6
貯蔵品	20,764	20,792	△28	△0.1
前払費用	17,154	14,287	2,867	20.1
前払金	95,295	30,359	64,936	213.9
その他流動資産	50,000	50,210	△210	△0.4

本年度末の資産は21,018,261千円で、前年度末に比べ363,224千円（1.7%）減少している。

固定資産については、機械及び装置等の減価償却による有形固定資産の減少及びダム使用権の減価償却により無形固定資産の減少のため、前年度に比べ298,020千円(1.8%)減少している。

流動資産については、前払金が増加しているものの、現金預金及び未収金の減少により、前年度に比べ65,204千円（1.5%）減少している。

(2) 負債の状況

負　債　比　較　表

区　　分	7年度 A	6年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
負債	11,824,320	12,352,991	△528,671	△4.3
固定負債	6,936,096	7,268,072	△331,976	△4.6
企業債	6,587,003	6,922,093	△335,090	△4.8
建設改良等の財源に充てるための企業債	6,587,003	6,922,093	△335,090	△4.8
引当金	349,092	345,979	3,113	0.9
退職給付引当金	349,092	345,979	3,113	0.9
流動負債	1,121,734	1,240,139	△118,405	△9.5
企業債	578,690	584,547	△5,857	△1.0
建設改良等の財源に充てるための企業債	578,690	584,547	△5,857	△1.0
未払金	467,076	583,904	△116,828	△20.0
前受金	103	147	△44	△29.9
預り金	52,807	50,650	2,157	4.3
引当金	23,058	20,891	2,167	10.4
退職給付引当金	1,884	-	1,884	皆増
賞与引当金	17,726	17,290	436	2.5
法定福利費引当金	3,448	3,602	△154	△4.3
繰延収益	3,766,490	3,844,780	△78,290	△2.0
長期前受金	7,032,968	6,966,554	66,414	1.0
長期前受金収益化累計額	△3,266,478	△3,121,774	△144,704	4.6

本年度末の負債は11,824,320千円で、前年度末に比べ528,671千円（4.3%）減少している。

固定負債は1年を超えて償還する債務で、引当金は増加したものの、企業債が減少したため、前年度に比べ331,976千円（4.6%）減少している。

流動負債は1年以内に償還しなければならない債務で、預り金及び引当金が増加したものの、企業債及び未払金が減少したため、前年度に比べ118,405千円（9.5%）減少している。

繰延収益については、長期前受金は増加しているものの、さらに長期前受金収益化累

計額が増加したため、前年度に比べ 78,290 千円（2.0%）減少している。

(3) 資本の状況

資　本　比　較　表

区　　分	7年度 A	6年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資　　本	9,193,940	9,028,494	165,446	1.8
資　本　金	5,393,173	5,304,651	88,522	1.7
自己資本金	5,393,173	5,304,651	88,522	1.7
剰　余　金	3,800,767	3,723,843	76,924	2.1
資本剰余金	288,363	288,363	0	0.0
利益剰余金	3,512,405	3,435,481	76,924	2.2

本年度末の資本は 9,193,940 千円で、前年度末に比べ 165,446 千円（1.8%）増加している。これは、自己資本金の増加により、資本金が前年度に比べ 88,522 千円（1.7%）増加したことなどによるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

項　　目	7年度 A	6年度 B	増減額 A-B=C
	千円	千円	千円
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	139,854	196,075	△56,221
減価償却費	738,735	741,513	△2,778
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,998	△15,749	20,747
賞与引当金の増減額（△は減少）	436	△116	552
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△154	27	△181
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△264	△230	△34
長期前受金戻入額	△158,298	△158,639	341
受取利息及び配当金	△8,560	△2,784	△5,776
支払利息及び企業債取扱諸費	98,303	103,549	△5,246
固定資産除却損	37,696	12,695	25,001
たな卸資産の増減額（△は増加）	27	1,958	△1,931
未収金の増減額（△は増加）	10,128	△9,435	19,563
未払金の増減額（△は減少）	△78,390	23,129	△101,519
前払費用の増減額（△は増加）	△2,866	12,238	△15,104
前払金の増減額（△は増加）	△64,936	△27,179	△37,757

その他流動資産の増減額（△は増加）	210	20	190
前受金の増減額（△は減少）	△44	△718	674
預り金の増減額（△は減少）	2,157	△812	2,969
小計	719,031	875,543	△156,512
利息及び配当金の受取額	8,560	2,784	5,776
利息の支払額	△98,303	△103,549	5,246
業務活動によるキャッシュ・フロー	629,288	774,779	△145,491
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△472,611	△378,228	△94,383
国庫補助金等の返還による支出	△918	△5,725	4,807
負担金及び交付金による収入	47,700	48,912	△1,212
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	27,428	26,864	564
未収金の増減額（△は増加）	4,295	△71,612	75,907
未払金の増減額（△は減少）	△38,438	△45,173	6,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,544	△424,962	△7,582
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	25,593	46,074	△20,481
建設改良企業債による収入	243,600	215,500	28,100
建設改良企業債の償還による支出	△584,547	△600,459	15,912
未収金の増減額（△は増加）	20,482	△20,024	40,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,873	△358,908	64,035
資金増加額（又は減少額）	△98,128	△9,092	△89,036
資金期首残高	3,735,246	3,744,338	△9,092
資金期末残高	3,637,119	3,735,246	△98,128

※　本市のキャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

※　一般的に、比較的安定した経営状況にあるといわれているのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」（業務活動が順調な状態）、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（建設投資が行われている状態）、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（借入金残高を減らしている状態）の場合である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表しており、本年度は629,288千円で、前年度に比べ145,491千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△432,544千円で、前年度に比べ7,582千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△294,873千円で、前年度に比べ64,035千円増加している。

3区分からなる当年度の資金減少額は98,128千円で、資金期末残高は3,637,119千円である。

(5) 財務分析比率

財務比率比較表

区　　分	7年度	6年度	5年度
	%	%	%
自己資本構成比率 {（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）÷負債資本合計}×100	61.7	60.2 (77.1)	58.6 (77.5)
固定資産対長期資本比率 {固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}×100	84.0	84.4 (90.0)	85.3 (89.8)
流動比率 {流動資産÷流動負債}×100	384.1	352.7 (355.7)	329.7 (369.8)
酸性試験比率（当座比率） 〔{現金預金+(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債〕×100	367.8	343.4 (344.1)	321.7 (360.1)
累積欠損金比率 {累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)}×100	－	－ (0.0)	－ (0.0)

※（　）内は類似団体の比率を示す。

○　自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合（財務の長期健全性）を示すもので、数値が高いほど経営の安定性は高いとされている。本年度は61.7%で前年度に比べ1.5ポイント向上している。

○　固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ、数値が低いほど望ましいとされている。本年度は84.0%で前年度に比べ0.4ポイント向上している。

○　流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した短期支払能力を示すもので、数値が高いほどよく、200%以上が理想比率とされている。本年度は384.1%で前年度に比べ31.4ポイント向上している。

○　酸性試験比率は、別名、当座比率と呼ばれるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、数値が高いほどよく、100%以上が理想比率とされている。本年度は367.8%で前年度に比べ24.4ポイント向上している。

○　累積欠損金比率は、数値が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、24年度決算から累積欠損金は解消されているため、累積欠損金比率は「－」としている。

むすび（水道）

令和７年度末の給水状況は、前年度に比べ、給水戸数は 382 戸（0.7%）減少、給水人口は 1,651 人（1.6%）減少し、年間有収水量も前年度に比べ 150,342 ㎥（1.5%）減少している。

経営状況についてみると、営業収益は、給水収益の減により前年度に比べ 34,196 千円（1.5%）減少し、営業外収益も、他会計補助金の減により、前年度に比べ 7,840 千円（3.0%）減少したため、水道事業収益は、全体で 2,494,863 千円となり前年度に比べ 42,637 千円（1.7%）減少している。

また、費用においては、企業債の償還に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少により営業外費用が前年度に比べ 4,636 千円（4.5%）減少したものの、人件費、負担金及び交付金、資産減耗費の増加などにより営業費用が前年度に比べ 18,785 千円（0.8%）増加し、前年度に比べ 13,584 千円（0.6%）の増加となっている。

以上から、事業収益が減少したものの、本年度は 139,854 千円の純利益を生じ、平成 21 年度から 17 年連続の黒字決算となるとともに、当年度未処分利益剰余金は 235,477 千円となっている。

しかしながら、人口減少とともに給水人口は、一元化の完全実施に伴い増加した平成 26 年度を除いて平成 19 年度から減り続け、令和２年度と比べても、給水人口は 7,819 人（7.2%）、年間有収水量は 900,064 ㎥（8.6%）、給水収益も 163,563 千円（7.1%）とそれぞれ減少しており、今後も水需要の減少に伴い有収水量及び給水収益は引き続き減少が見込まれる。

一方、費用面では、これまで経費削減を行ってきているものの、企業債償還金や受水費などの固定的な経費が占める割合が大きく、また、中東情勢の影響などによる物価上昇や引き続く円安傾向により燃料費、原材料費の増が大きく影響している。

このことから、令和７年度は前年度に続き営業収支比率が悪化しており、また、経常収支比率及び総収支比率も６年連続で悪化していることは懸念されるところである。さらに、給水に要する費用を給水収益で賄えている状態かを示す料金回収率も本年度は98.2%（前年度100.3%）と低下し、供給単価が給水原価を下回る状況となっている。

また、老朽化による大量更新時期を迎え、施設を適切に維持、更新するための投資が必要となる一方、近年のような社会経済状況や給水人口の減少が続けば、経費削減にも限りがあり、水道事業を取り巻く経営環境は益々厳しい状況となる。

水道は市民生活に欠かすことができないライフラインであり、将来にわたって安全で良質な水を安定的に供給するため、令和７年度に策定された「大牟田市水道事業経営戦略」に基づき、さらなる事業運営の効率化・健全化に努め、経営基盤の強化を図られることを期待するものである。

公共下水道事業会計

1　業務の概要

本年度末の整備区域面積は 2,062.04ha で、前年度末に比べ 33.29ha 増加し、事業計画区域面積に対する整備率は 83.8%で、前年度末に比べ 1.3 ポイント増加している。

また、処理区域内人口は 76,708 人で、前年度末に比べ 610 人減少しており、人口普及率は 75.1%で、前年度末に比べ 0.6 ポイント増加している。

建設改良費のうち補償費、設計業務委託等を含む工事費（消費税及び地方消費税を含む。）は公共下水道築造費が 2,089,201 千円、施設改良費が 634,309 千円、災害復旧費が 943,939 千円で、合計 3,667,448 千円となっている。公共下水道築造費では、主に汚水管渠整備事業で、勝立諏訪汚水幹線築造（R6-1 工区）工事、白川排水区雨水管渠整備（R6-1 工区）工事、白川ポンプ場機械設備増設工事、白川ポンプ場電気設備増設工事等が実施されている。また、施設改良費では、中部合流管渠改築工事、浜田町ポンプ場汚水ポンプ電気設備改築工事、浜田町ポンプ場受変電設備改築工事、下水道管渠全国特別重点調査委託、北部浄化センター処理区域管渠調査業務委託等が実施され、災害復旧費では、三川ポンプ場災害復旧建設（その 3～5）工事委託が実施されている。

業　務　実　績　表

区　　分	7年度 A	6年度 B	増減 A-B=C	増減率 C/B (%)	備　　考
行政区域面積 (ha)	8,145	8,145	0	0.0	
事業計画区域面積 (ha)	2,460	2,460	0	0.0	
行政区域内人口 (人)	102,092	103,759	△1,667	△1.6	年度末現在住基人口
整備区域面積 (ha)	2,062.04	2,028.75	33.29	1.6	
処理区域面積 (ha)	2,028.75	1,994.97	33.78	1.7	
整備率 (%)	83.8	82.5	1.3	－	整備区域面積÷事業計画区域面積×100
処理区域内人口 (人)	76,708	77,318	△610	△0.8	
処理区域内戸数 (戸)	41,015	40,953	62	0.2	
人口普及率 (%)	75.1	74.5	0.6	－	処理区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化人口 (人)	57,946	57,801	145	0.3	
水洗化戸数 (戸)	33,857	33,519	338	1.0	水洗化人口÷
水洗化率 (%)	75.5	74.8	0.7	−	処理区域内人口×100
年間汚水処理水量 (m³)	6,899,697	6,832,048	67,649	1.0	
年間有収水量 (m³)	6,056,009	5,999,127	56,882	0.9	
有収率 (%)	87.8	87.8	0	−	年間有収水量÷ 年間汚水処理水量×100

2　予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ決算額の増減 B−A	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益　C	4,388,127	4,320,088	△68,039	98.4
営業収益	2,505,925	2,494,785	△11,140	99.6
営業外収益	1,880,716	1,823,744	△56,972	97.0
特別利益	1,486	1,558	72	104.8

区分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A−B	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用　D	3,716,111	3,655,622	60,489	98.4
営業費用	3,429,945	3,372,646	57,299	98.3
営業外費用	285,736	282,880	2,856	99.0
特別損失	230	96	134	41.7
予備費	200	−	200	−
差引　C−D	672,016	664,466	−	−

収益的収入の決算額 4,320,088 千円は、予算現額 4,388,127 千円に対し 98.4%の執行率である。一方、収益的支出の決算額 3,655,622 千円は、予算現額 3,716,111 千円に対し 98.4%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区　　分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ決算額の増減 B-A	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
資本的収入　D	6,643,574	3,799,248	△2,844,326	57.2
企　業　債	2,824,500	1,683,200	△1,141,300	59.6
国庫補助金	3,571,182	1,905,745	△1,665,437	53.4
負担金及び交付金	105,514	67,926	△37,588	64.4
他会計補助金	136,381	136,381	0	100.0
他会計出資金	5,997	5,996	△1	100.0

区　　分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出　E	8,067,530	5,232,882	2,812,832	21,816	64.9
建設改良費	6,614,869	3,781,574	2,812,832	20,463	57.2
企業債償還金	1,452,661	1,451,308	-	1,353	99.9
差　引　D-E	△1,423,956	△1,433,634	-	-	-

資本的収入の決算額 3,799,248 千円は、予算現額 6,643,574 千円に対し 57.2%の執行率となっている。

企業債の決算額 1,683,200 千円の内訳は、汚水管渠整備事業等の財源である令和 6 年度事業繰越分の企業債 442,500 千円及び令和 7 年度事業分の企業債 1,240,700 千円である。

また、国庫補助金の決算額 1,905,745 千円は、国土交通省から交付を受けた社会資本整備総合交付金、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金等である。

資本的支出の決算額 5,232,882 千円は、予算現額 8,067,530 千円に対し 64.9%の執行率となっている。

建設改良費の決算額は 3,781,574 千円であり、主なものは、公共下水道築造費 2,089,201 千円、施設改良費 634,309 千円、災害復旧費 943,939 千円等である。

また、企業債償還金の決算額 1,451,308 千円は、財務省へ 393,633 千円、地方公共団体金融機構へ 556,895 千円、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構へ 500,779 千円償還したものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,433,634 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 143,618 千円、当年度分損益勘定留保資金 841,161 千円及び減債積立金 448,855 千円で補塡されている。

(3) その他

ア　予算第６条に定められた企業債の借入限度額は 2,362,500 千円であり、前年度（令和６年度）繰越額 442,500 千円を除いた借入額 1,240,700 千円及び翌年度（令和８年度）繰越額 1,101,800 千円の合計は 2,342,500 千円で、限度額以内である。

イ　予算第７条に定められた一時借入金の限度額は 2,500,000 千円であり、本年度の借入は行われていない。

ウ　予算第８条は、予定支出の経費について営業費用と営業外費用間での流用を認めるものであるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

エ　予算第９条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費は、いずれも流用はされていない。

オ　予算第 10 条に定められた一般会計からの補助金は 757,498 千円であり、756,491 千円が交付されている。

3　経営成績

損　益　比　較　表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区　　分	7年度 A	6年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益　D	4,124,695	3,964,677	160,018	4.0
営　業　収　益	2,357,645	2,296,122	61,523	2.7
営業外収益	1,765,492	1,665,573	99,919	6.0
特　別　利　益	1,558	2,981	△1,423	△47.7
下水道事業費用　E	3,603,848	3,415,949	187,899	5.5
営　業　費　用	3,271,611	3,099,841	171,770	5.5
営業外費用	332,146	314,333	17,813	5.7
特　別　損　失	91	1,775	△1,684	△94.9
差　引　D-E	520,848	548,728	△27,880	△5.1

下水道事業の経営成績は、事業収益 4,124,695 千円に対して事業費用 3,603,848 千円となり、当年度純利益 520,848 千円を生じ、平成 22 年度から 16 年連続で黒字となっている。

収益は、雑収益や長期前受金戻入の増により営業外収益が 99,919 千円（6.0%）、他会計負担金や下水道使用料の増により営業収益が 61,523 千円（2.7%）、それぞれ増加したことにより、前年度に比べ 160,018 千円（4.0%）増加している。

費用では、固定資産売却損が皆減したことにより特別損失が前年度に比べ 1,684 千円（94.9%）減少したものの、委託料や修繕費の増により営業費用が 171,770 千円（5.5%）増加したことなどにより、前年度に比べ 187,899 千円（5.5%）増加している。

収　支　比　率　比　較　表

区　　分	7年度 A	6年度 B	5年度	前年度比較 A-B
	%	%	%	
営業収支比率 （営業収益÷営業費用）×100	72.1	74.1 (70.2)	75.5 (71.5)	△2.0
経常収支比率 （経常収益÷経常費用）×100	114.4	116.0 (105.4)	115.8 (106.0)	△1.6
総収支比率 （総収益÷総費用）×100	114.5	116.1 (105.4)	115.9 (106.0)	△1.6

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益　　経常費用＝営業費用＋営業外費用

※（　）内は類似団体の比率を示す。

収支比率は、費用を収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、経営活動の成否を表わしており、比率が100%を超えていることは利益が生じていることを、100%未満であることは損失が生じていることを意味している。

営業収支比率は72.1%となっており、前年度に比べ2.0ポイント悪化している。また、経常収支比率は114.4%、総収支比率は114.5%となっており、前年度に比べ、それぞれ1.6ポイント悪化している。

(1) 収益の状況

収　益　比　較　表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区　　分	7年度 A	6年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	4,124,695	3,964,677	160,018	4.0
営業収益	2,357,645	2,296,122	61,523	2.7
下水道使用料	1,371,740	1,355,315	16,425	1.2
他会計負担金	985,783	940,683	45,100	4.8
その他の営業収益	122	124	△2	△1.6
営業外収益	1,765,492	1,665,573	99,919	6.0
受取利息及び配当金	3,575	539	3,036	563.3
他会計補助金	620,110	601,784	18,326	3.0
国庫補助金	30,500	27,500	3,000	10.9
長期前受金戻入	1,054,486	1,031,795	22,691	2.2
雑収益	56,822	3,955	52,867	1,336.7
特別利益	1,558	2,981	△1,423	△47.7
過年度損益修正益	178	1,467	△1,289	△87.9
その他特別利益	1,380	1,514	△134	△8.9

使用料単価及び処理原価表　（1㎥当たり）

区　　分	7年度 A	6年度 B	5年度	増減額 A-B
	円	円	円	円
使用料単価　C 下水道使用料÷有収水量	226.5	225.9 (145.2)	225.8 (142.9)	0.6
処理原価　D 汚水処理費÷有収水量	163.0	159.1 (147.9)	156.5 (145.0)	3.9
差引　C-D	63.5	66.8 (△2.7)	69.3 (△2.1)	-
汚水処理費に対する使用料収入の割合	% 139.0	% 142.0 (98.2)	% 144.3 (98.6)	-

※（　）内は類似団体の比率を示す。

(2) 費用の状況

費　用　比　較　表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区　　分	7年度 A	6年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用	3,603,848	3,415,949	187,899	5.5
営業費用	3,271,611	3,099,841	171,770	5.5
人件費	297,043	228,249	68,794	30.1
物件費	5,720	10,199	△4,479	△43.9
諸費	1,073,202	947,340	125,862	13.3
委託料	867,165	777,967	89,198	11.5
修繕費	43,108	8,355	34,753	416.0
補助金	47,200	44,361	2,839	6.4
その他	115,729	116,657	△928	△0.8
減価償却費	1,879,959	1,896,730	△16,771	△0.9
資産減耗費	15,688	17,323	△1,635	△9.4
営業外費用	332,146	314,333	17,813	5.7
支払利息及び企業債取扱諸費	282,879	272,309	10,570	3.9
雑支出	49,267	42,024	7,243	17.2
特別損失	91	1,775	△1,684	△94.9
固定資産売却損	－	1,595	△1,595	皆減
過年度損益修正損	57	137	△80	△58.4
その他特別損失	34	43	△9	△20.9

汚水処理費比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区　　分	7年度 A	6年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
汚水処理費	986,897	954,468	32,429	3.4

4　財政状態

(1) 資産の状況

資　産　比　較　表

区　　分	7年度 A	6年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資　　産	62,275,198	59,495,198	2,780,000	4.7
固定資産	58,274,907	56,705,297	1,569,610	2.8
有形固定資産	58,271,765	56,702,155	1,569,610	2.8
投　　資	3,142	3,142	0	0.0
流動資産	4,000,292	2,789,902	1,210,390	43.4
現金預金	3,559,909	2,462,746	1,097,163	44.6
未収金	406,959	337,210	69,749	20.7
貸倒引当金	△8,887	△10,055	1,168	△11.6
前払金	42,311	－	42,311	皆増

本年度末の資産は62,275,198千円で、前年度末に比べ2,780,000千円（4.7%）増加している。

固定資産については、構築物（排水設備）、機械及び装置（電気設備、ポンプ設備、処理機械設備）などの有形固定資産の増加により、前年度に比べ1,569,610千円（2.8%）増加している。

流動資産については、現金預金や未収金の増加等により、前年度に比べ1,210,390千円（43.4%）増加している。

(2) 負債の状況

負　債　比　較　表

区　　分	7年度 A	6年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
負　　債	55,034,800	52,782,544	2,252,256	4.3
固定負債	21,299,768	21,084,436	215,332	1.0
企業債	21,180,603	20,973,523	207,080	1.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,170,603	20,973,523	197,080	0.9
準建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,000	-	10,000	皆増
引当金	119,165	110,913	8,252	7.4
退職給付引当金	119,165	110,913	8,252	7.4
流動負債	3,672,683	2,517,725	1,154,958	45.9
企業債	1,476,120	1,451,308	24,812	1.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,476,120	1,451,308	24,812	1.7
未払金	2,170,553	1,044,500	1,126,053	107.8
引当金	26,010	21,917	4,093	18.7
退職給付引当金	4,271	-	4,271	皆増
賞与引当金	18,199	18,138	61	0.3
法定福利費引当金	3,540	3,779	△239	△6.3
繰延収益	30,062,350	29,180,384	881,966	3.0
長期前受金	48,442,249	46,729,987	1,712,262	3.7
長期前受金収益化累計額	△18,379,899	△17,549,602	△830,297	4.7

本年度末の負債は55,034,800千円で、前年度末に比べ2,252,256千円（4.3%）増加している。

固定負債は1年を超えて償還する債務で、企業債の増加により、前年度に比べ215,332千円（1.0%）増加している。

流動負債は1年以内に償還しなければならない債務で、未払金の増加により、前年度に比べ1,154,958千円（45.9%）増加している。

繰延収益については、長期前受金が増加したため、前年度に比べ881,966千円(3.0%)

増加している。

(3) 資本の状況

資　本　比　較　表

区　　分	7年度 A	6年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資　　本	7,240,398	6,712,654	527,744	7.9
資　本　金	4,407,289	4,028,045	379,244	9.4
自己資本金	4,407,289	4,028,045	379,244	9.4
剰　余　金	2,833,109	2,684,610	148,499	5.5
資本剰余金	699,689	698,789	900	0.1
利益剰余金	2,133,420	1,985,820	147,600	7.4

本年度末の資本は7,240,398千円で、前年度末に比べ527,744千円（7.9%）増加している。これは、自己資本金の増加により、資本金が前年度に比べ379,244千円（9.4%）増加したことなどによるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

項　　目	7年度 A	6年度 B	増減額 A-B=C
	千円	千円	千円
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	520,848	548,728	△27,880
減価償却費	1,879,959	1,896,730	△16,771
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,523	9,596	2,927
賞与引当金の増減額（△は減少）	61	2,077	△2,016
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△239	480	△719
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,167	△1,342	175
長期前受金戻入額	△1,054,486	△1,031,795	△22,691
受取利息及び配当金	△3,575	△539	△3,036
支払利息及び企業債取扱諸費	282,879	272,309	10,570
固定資産除却損	15,688	17,323	△1,635
有形固定資産売却損益（△は益）	-	1,595	△1,595
未収金の増減額（△は増加）	△62,981	△8,884	△54,097
未払金の増減額（△は減少）	161,129	△105,208	266,337

前払金の増減額（△は増加）	△42,311	32,861	△75,172
小計	1,708,327	1,633,932	74,395
利息及び配当金の受取額	3,575	539	3,036
利息の支払額	△282,879	△272,309	△10,570
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,429,023	1,362,163	66,860
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	－	250	△250
有形固定資産の取得による支出	△3,450,098	△3,501,871	51,773
国庫補助金等による収入	1,732,867	1,947,143	△214,276
負担金及び交付金による収入	62,311	90,717	△28,406
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	127,016	119,166	7,850
未収金の増減額（△は増加）	△6,767	1,006,610	△1,013,377
未払金の増減額（△は減少）	964,924	79,145	885,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,748	△258,839	△310,909
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	5,996	5,849	147
建設改良企業債による収入	1,683,200	1,557,800	125,400
建設改良企業債の償還による支出	△1,451,308	△1,450,986	△322
準建設改良企業債の償還による支出	－	△24,905	24,905
未収金の増減額（△は増加）	－	－	－
未払金の増減額（△は減少）	－	△286,602	286,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,889	△198,843	436,732
資金増加額（又は減少額）	1,097,164	904,482	192,682
資金期首残高	2,462,746	1,558,264	904,482
資金期末残高	3,559,909	2,462,746	1,097,164

※　本市のキャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

※　一般的に、比較的安定した経営状況にあるといわれているのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」（業務活動が順調な状態）、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（建設投資が行われている状態）、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（借入金残高を減らしている状態）の場合である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、本年度は 1,429,023 千円で、前年度に比べ 66,860 千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△569,748 千円で、前年度に比べ 310,909 千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表しており、本年度は 237,889 千円で、前年度に比べ 436,732 千円増加している。

3 区分からなる本年度の資金増加額は 1,097,164 千円で、資金期末残高は 3,559,909

千円である。

(5) 財務分析比率

財務比率比較表

区　　分	7年度	6年度	5年度
	%	%	%
自己資本構成比率 {(資本金+剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計} ×100	59.9	60.3 (65.1)	58.9 (64.2)
固定資産対長期資本比率 {固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等＋固定負債＋繰延収益)} ×100	99.4	99.5 (100.8)	99.9 (101.1)
流動比率 {流動資産÷流動負債} ×100	108.9	110.8 (82.8)	102.2 (78.4)
酸性試験比率（当座比率） 〔{現金預金+(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債〕×100	107.8	110.8 (74.5)	101.0 (69.9)
累積欠損金比率 {累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)}×100	－	－ (3.2)	－ (3.0)

※（　）内は類似団体の比率を示す。

○　自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合（財務の長期健全性）を示すもので、数値が大きいほど経営の安定性は高いとされている。本年度は59.9%で、前年度に比べ0.4ポイント悪化している。

○　固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ、数値が低いほど望ましいとされている。本年度は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。

○　流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した短期支払能力を示すもので、数値が高いほどよく、200%以上が理想比率とされている。本年度は108.9%で前年度に比べ1.9ポイント悪化している。

○　酸性試験比率は、別名、当座比率と呼ばれるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、数値が高いほどよく、100%以上が理想比率とされている。本年度は107.8%で、前年度に比べ3.0ポイント悪化している。

○　累積欠損金比率は、数値が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、平成27

年度決算から累積欠損金は解消されているため、累積欠損金比率は「－」としている。

むすび（下水道）

令和７年度における公共下水道事業は、33.29haの整備が行われ、事業計画区域面積2,460haに対する整備区域面積は2,062.04haとなっている。

処理区域内人口は、前年度に比べ610人（0.8%）減少している。また、行政区域内人口は減少を続けていることや整備区域の増に伴い人口普及率は前年度に比べ0.6ポイント増加し75.1%となったが、令和６年度末の全国の人口普及率81.8%をまだ下回る水準にある。なお、水洗化戸数は338戸（1.0%）、水洗化人口は145人（0.3%）増加し、水洗化率も0.7ポイント増加し75.5%となった。

経営状況についてみると、収益は、営業収益が、下水道使用料や他会計負担金の増により、前年度に比べ 61,523 千円（2.7%）増加し、雑収益や長期前受金戻入の増で営業外収益が前年度に比べ 99,919 千円（6.0%）増加したことなどにより、下水道事業収益は前年度に比べ 160,018 千円（4.0%）と増加している。

費用は、特別損失が前年度の固定資産売却損が皆減したことにより、前年度に比べ 1,684 千円（94.9%）減少したものの、営業費用が、委託料や修繕費の増により前年度に比べ 171,770 千円（5.5%）増加し、営業外費用も、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出の増により前年度に比べ 17,813 千円（5.7%）増加したことなどにより、下水道事業費用は前年度に比べ 187,899 千円（5.5%）増加している。

以上のように、収益、費用ともに増加し、本年度は 520,848 千円の純利益を生じ、平成 22 年度から 16 年連続で黒字となり、当年度未処分利益剰余金は 969,703 千円となっている。

下水道整備の推進による処理区域内戸数の増加や、令和４年度より実施している水洗化促進キャンペーンの取り組みもあり水洗化率は前年度より0.7ポイント増加し、汚水処理量も前年度より67,649㎥（1.0%）増加しているものの、有収率は微減している。

今後においても、下水道未普及地域の解消に加え、老朽化の度合いが増してきている施設や管渠のストックマネジメント計画に基づく改築更新とそれに伴う多くの財源が必要である。また、人口減少や節水意識の浸透等により水需要は減少傾向が見込まれ、下水道事業を取り巻く環境は益々厳しい状況が想定される。

公共下水道事業は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水被害の防止等の役割を担う市民生活に重要なライフラインであり、さらなる水洗化の普及を促進されたい。

また、令和２年７月豪雨により被災した三川ポンプ場の復旧や、下水道施設の耐水化に向け計画的な取り組みを進めるとともに、「大牟田市公共下水道事業経営戦略」に基づいた事業運営の健全化に取り組まれ、さらなる経営基盤の強化を図られることを期待するものである。